

FBC Weekly Business Newsletter (水曜日発行)

ドイツ経済ニュース

No. 988

2014年4月2日号

独産業立地競争力に黄信号

工作機械のTrumpfが銀行設立、顧客に融資へ
フランクフルトを人民元決済センターに
独中の中銀が合意

< 統計 >

独樹脂加工業界

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

注意

- 1.弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
- 2.本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

独産業立地競争力に黄信号	4
電気駆動車に融資支援 = 交通相の法原案	5
公的健保の保険料徴収ルールを変更へ	6
独インフレ率1%に低下、ユーロ圏ではデフレ懸念強まる	6
個人消費が堅調、小売売上2カ月連続増に	6
2月輸入物価 - 2.7%に、14カ月連続で前年同月下回る	7
消費者景況感横ばい、対露制裁強化はマイナス要因に	7
失業者数が5カ月ぶりに減少	7

企業情報

Trumpf GmbH + Co. KG (工作機械) 銀行設立、顧客に融資へ	8
Trumpf GmbH + Co. KG (工作機械) 医療機器事業を売却へ	8
Daimler AG (自動車) 北京自動車との提携深化	8
Daimler AG (自動車) リチウムイオン電池合併2社を完全子会社化	9
Adam Opel AG (自動車) 中国市場から撤退	10
BMW (自動車) 米工場に10億ドル投資、グループ最大の生産拠点に	10
Siemens AG (電機) 英に風力発電用設備の新工場	10
Wacker Neuson SE (機械) 新興国事業強化、欧州売上は50%に引き下げ	11
Singulus Technologies AG (機械) 2年ぶり営業黒字に	11
SMA Solar Technology AG (電子部品) 最終赤字に転落	11
SAP AG (ソフト) VMSプロバイダーの米Fieldglassを買収	12
Hamburg Sued (海運) Hapag-Lloydなどとの合併に関心	12

企業情報短信

SGL Carbon	13
VW	13
Rena	13
Evotec	13

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

<http://www.fbc.de>

経済・産業情報

フランクフルトを人民元決済センターに.....	14
中国資本、買収先の独企業で評価高く.....	14
ドイツが重点輸出先国6カ国を選定.....	14
シーメンス社長がプーチン大統領と会談.....	15
ハンブルク港、対露制裁に危機感.....	15
独機械業界受注、2月は実質4%減に.....	15
グローバル化の恩恵、ドイツは大.....	16
英エネルギー業界にカルテル容疑、独大手2社も捜査対象に.....	16
ドイツの累積債務、昨年は1.4%減少.....	16
独自転車市場が縮小、期待の星は電動アシスト.....	17

目で見るドイツの経済・社会

独樹脂加工業界.....	18
--------------	----

為替・株価・原油

為替・株価・原油（2014年3月19日～4月1日）.....	20
--------------------------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

職場への飼犬連れ込みで最終判決.....	9
差別的な求人広告でも敗訴しないケースあり.....	12

総合

独産業立地競争力に黄信号
コスト上昇で製造業に国外流出の兆し

コスト削減を目的に国外工場の設置を計画する企業が 11 年ぶりに増加したことが、独商工会議所連合会(DIHK)が 3 月 31 日に公開した製造業アンケート調査レポートで分かった。再生可能エネルギーの拡充に伴う電力コストの上昇と、政府が計画する年金制度改革、最低賃金の導入が反映されたもようだ。DIHK のマルティン・ヴァンスレーベン専務理事は「フランクフルター・アルゲマイネ」紙に「ドイツの産業立地条件に対する最初の警告信号だ」との見方を示した。

DIHK は毎年初、独製造業を対象にアンケート調査を実施しており、今年は 2,500 社から回答を得た。それによると、国外投資を今年計画する企業は全体の 45% を占めた。昨年の 46% からはやや後退したものの、高い水準が続いている。また、国外投資額を「増やす」との回答は前年の 32% から 33% に上

昇。「減らす」が 16% から 13% に減少したため、両回答の差は前年の 16% から 20% に広がった。ドイツ企業の国外事業がこれまで以上に活発化することが予想される。投資予定先の地域・国として最も回答(複数回答可)が多かったのは欧州連合(EU)に以前から加入する西欧 15 カ国(EU15)で、前年の

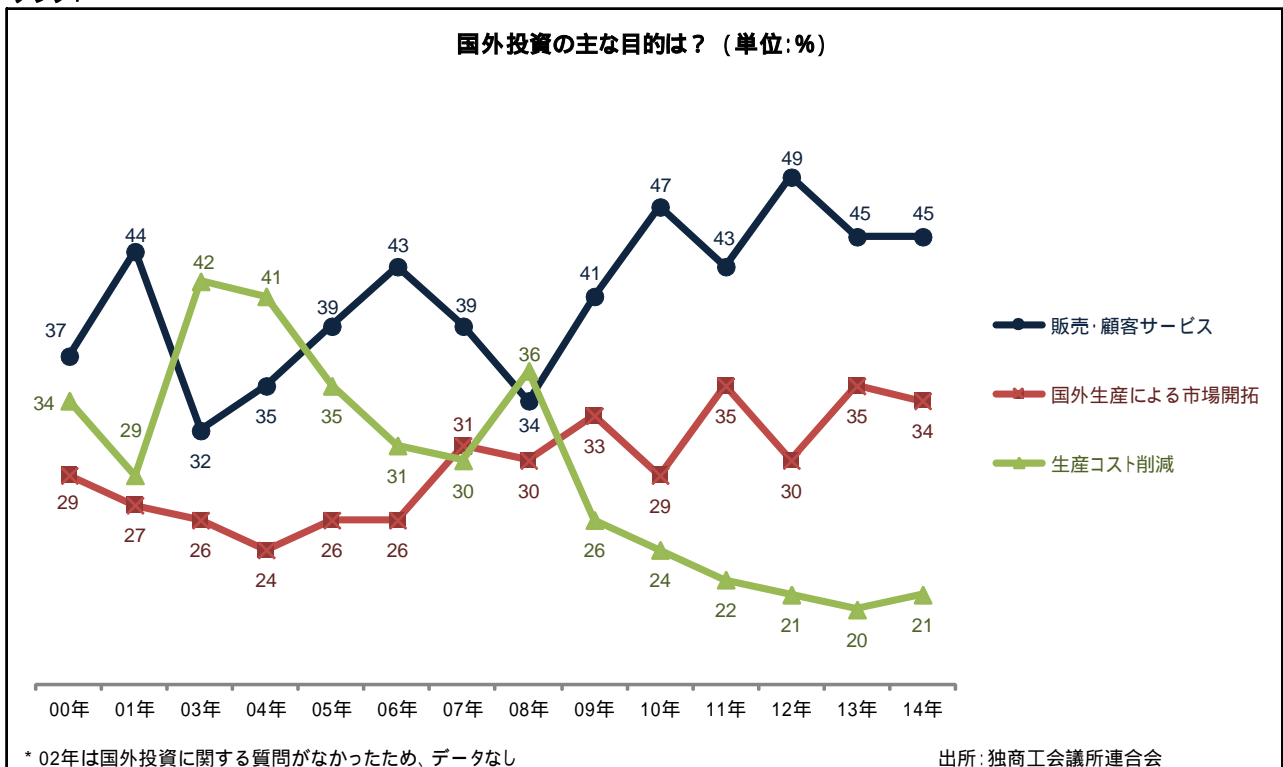
40% から 46% へと大きく増加。中国を抜いて 4 年ぶりにトップとなった。財政・経済危機に陥った国で構造改革が行われ産業立地としての魅力が高まったことが反映されたもようだ。中国は 2 位に転落したものの 42% (前年 43%) と高い水準を保っている。3 位は北米で前年と同じ 30% だった。

国外投資の主な目的では、進出先地域・国でのプレゼンス強化が全体の 79% を占めた。内訳は「販売・顧客サービス」が 45%、「国外生産による市場開拓」が 34% となっている。(グラフ 1 を参照)

生産コストの削減目的で国外投資を行うとの回答は 21% だった。独経済界で構造改革が大規模に行われた 2000 年代前半に比べると数値は低いものの、前年の 20% から

次ページに続く

グラフ 1



1ポイント増加。11年ぶりに増加へと転じた。

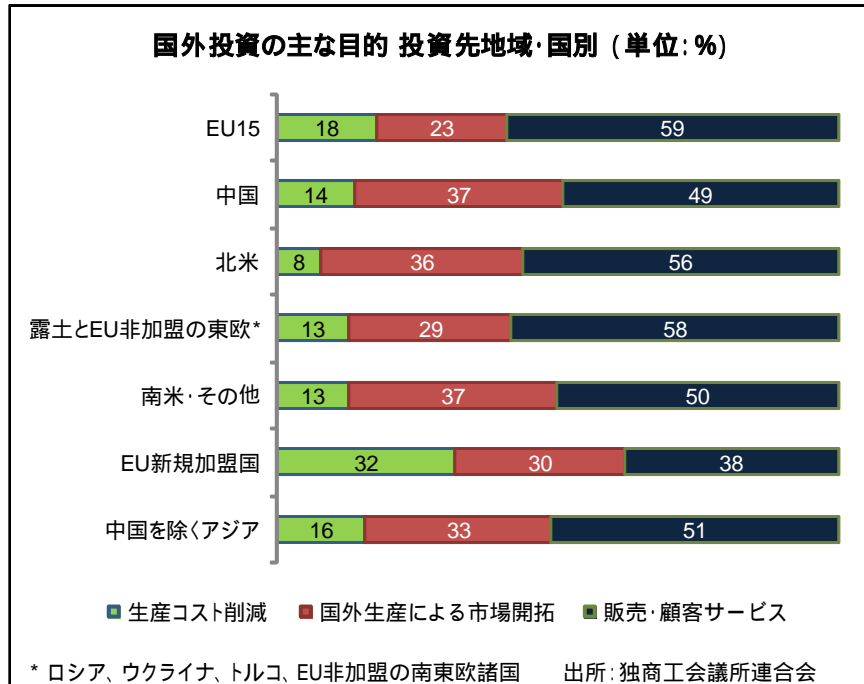
ドイツでは発電コストが割高な再可エネの促進策を受けて電力料金が上昇し、大きな問題となっている。政府はこれを受け製造業に認めてきた再可エネ助成分担金の負担軽減を削減する方針を打ち出

しており、エネルギー集約型企業は国内拠点の維持が難しくなっているようだ。早期退職を促進する恐れのある年金改革と、全国・全業界一律の最低賃金（時給 8.5 ユーロ）の導入も企業にとっては競争上のマイナス要因となる。

生産コスト削減目的で実施予定

の国外投資の対象地域では、EUの新規加盟国（04年以降の加盟）が32%で圧倒的に多かった。距離的に近いほか、同じEUに属し貿易上の制限がないことがプラスに働いているもようだ。中国は同14%、中国を除くアジアも16%にとどまった（グラフ2を参照）。

グラフ2



<SC34750>

電気駆動車に融資支援 = 交通相の法原案

ドイツのアレクサンダー・ドブリント交通相は電気自動車(EV)や燃料電池車といった電気駆動車(Elektroauto)の普及促進に向けた法原案をジグマール・ガブリエル経済相とパーバラ・ヘンドリクス環境相に3月24日、送付したもようだ。各種メディアが報じたもので、支援のあり方などが盛り込まれているという。

政府は電気駆動車の普及台数を2020年までに100万台に引き上げる目標を設定している。同目標を達成できるかは現時点で定かでないことから、新たな法律で目標実現を確実にする狙いだ。

政府は電気駆動車の購入者に補助金を出して販売を促進することにこれまで、否定的な態度をとってきた。今回の法原案でもこの姿勢を保っているものの、環境相は政策銀行KfWを通じた融資支援の導入を原案に盛り込んだもよう。

原案にはこのほか、電気駆動車に駐車場利用で特典を与え、バスレーンの走行も認める充電ステーションの規格を制定するなどが盛り込まれているという。

交通相は最終的な法案で、これまで曖昧だった「Eモビリティ(電

力を動力源とする交通)」の定義も明確化する考え。交通省のカタリーナ・ライヒェ政務次官は同カテゴリーにハイブリッド車も含めるよう提言している。

<SC34752>

競合製品の性能やデザインを分析・比較する調査などにお役に立ちます

サンプル製品購入代行サービス

お問い合わせは調査部まで。
Tel: +49-(0)69-548095-0

公的健保の保険料徴収ルールを変更へ サービス水準維持が狙い、企業負担比率は変わらず

ドイツ政府は3月26日の閣議で、公的健康保険財政に関する法案を了承した。収入が不足した公的健保組合が被保険者から一律同額の追加保険料を事後的に徴収する現行制度を廃止。追加保険料の額を各被保険者の所得水準に比例させたいと、給与から源泉徴収する方式に改める。夏季休会前に法案を連邦議会(下院)で成立させ、来年1月1日付で施行する計画だ。

公的健保では現在、被保険者の給与の15.5%が保険料率として定められている。このうち14.6%は労使が折半、残り0.9%は被用者のみが負担している。保険料は保健基金が徴収したうえで、各健保組合に分配する。分配額は基本的に各健保

の被保険者数に応じて決まる。

保健基金からの分配金が支出を上回った健保はその一部を被保険者に還付できる。技術者保険組合(TK)では1人当たり年80ユーロを還付している。

一方、赤字の健保は被保険者から保険料を追加徴収できる。追加保険料は所得の大小にかかわらず一律同額となっている。このため、所得の低い被保険者の負担感は所得の高い被保険者よりも大きい。

追加保険料を徴収する健保は現在ない。低失業率を背景に健保財政が安定しているほか、追加保険料を徴収すると被保険者が他の健保に鞍替えしやすいという事情があるためだ。この結果、財政が厳し

い一部の健保は追加保険料を徴収する代わりにコストを極端に削減。被保険者に対するサービス水準の低下につながっている。

政府はこれを問題視し、保険料の新たな徴収ルール案を作成した。同ルールが施行されると、労使が保険料率14.6%を折半するルールは据え置かれるものの、それを超える料率については各健保が自由に設定できるようになる。この追加料率は労使折半部分とともに源泉徴収されるため、健保が被保険者から追加保険料を事後的に直接徴収する現行ルールに比べて、被保険者の抵抗感が少なく、被保険者が他の健保に流出するリスクは低下する。この結果、健保サービスの質が維持されることが期待されている。

<SC34751>

独インフレ率1%に低下 ユーロ圏ではデフレ懸念強まる

ドイツ連邦統計局が3月28日発表した同月の消費者物価指数(速報値)は、前年同月比の上昇率が1.0%となり、3カ月連続で縮小した。インフレ率は10年8月以来の低水準。エネルギー価格が1.6%低下したほか、食料品の上げ幅がこれまでの3~5%台から2.2%へと大幅に縮小したことが影響した。ディスカウントスーパーの値下げ競争が激化していることが反映されたもようだ。前月比の物価変動率はプラス0.3%だった。

欧州連合(EU)基準の物価上昇率は前年同月比が0.9%、前月比が0.3%。

一方、EU統計局ユーロスタットが31日発表した同月のユーロ圏のインフレ率(速報値)は前年同月比0.5%となり、前月の0.7%を0.2ポ

イント下回った。これは2009年11月以来の低水準で、デフレ懸念が一段と強まってきた。ユーロ圏は債務危機が沈静化し景気回復も軌道に乗りつつあるが、デフレ回避が新たな課題となりそうだ。欧州中央銀行(ECB)が3日の定例政策理事会で行う協議に関心が集まっている。

<SC34753>

個人消費が堅調 小売売上2カ月連続増に

ドイツ連邦統計局が3月31日発表した2014年2月の小売売上指数(暫定値、自動車販売店を除く)は前年同月を名目で3.0%上回り、物価を加味した実質でも2.0%増加した。改善は名実とも2カ月連続。営業日数と季節要因を加味した前月比の変動率も名目が1.1%増、物価調整値(実質)が1.3%増となって

おり、個人消費は堅調に推移している。

前年同月比の実質変動率を部門別で見ると、非食料品店が3.1%増加し、全体を強く押し上げた。食料品店は0.4%増。非食料品店では繊維・衣料品・靴・革製品店と薬局・コスメティック・医薬・医療品店がそれぞれ6.1%増、6.0%増と大きく拡大。デパートなどの総合的な小売店と通販も各2.8%、2.7%伸びた。

1~2月の小売売上は前年同期を名目で2.6%上回り、実質も同1.5%増加した。部門別の実質変動率は食料品店が0.8%増、非食料品店が1.7%増で、薬局・コスメティック・医薬・医療品店と繊維・衣料品・靴・革製品店はそれぞれ5.2%、4.2%拡大した。

<SC34756>

2月輸入物価 - 2.7%に 14カ月連続で前年同月下回る

ドイツ連邦統計局が3月28日発表した2014年2月の輸入物価指数(2010年=100)は前年同月比2.7%減の104.7となり、1年前の水準を14カ月連続で下回った。エネルギー価格の大幅下落が最大の押し下げ要因で、原油・石油製品を除いたベースでは下げ幅が1.8%にとどまった。輸入物価指数は過去最高となった12年3月の110.0をピークに低下傾向が続いている。

エネルギー価格は8.1%低下した。石炭が10.2%下落。原油と石油

製品もそれぞれ8.0%、8.9%下がった。天然ガスは6.4%減。

エネルギー以外では穀物と非鉄金属鉱石が各15.7%減、15.3%減と大きく下落。非鉄金属も11.8%下がった。非鉄金属では粗ニッケルが20.7%減、粗銅が12.6%減、アルミナが6.6%減だった。

粗鉄・鉄鋼・鉄合金は5.8%低下したものの、原料の鉄鉱石は7.9%増となり前月に引き続き大きく上昇した。

牛乳・乳製品は12.4%上昇した。また、12年から下落傾向が続いていたコーヒー生豆は0.5%増とな

り、上昇へと転じた。

輸入物価指数は前月比でも0.1%減となり、2カ月連続で落ち込んだ。エネルギーは0.2%減。下落幅が大きかったのは粗銅(-2.2%)、石炭(-2.1%)、鉄鉱石(-1.5%)。前年同月比で大きく上昇した牛乳・乳製品も0.4%下がった。コーヒー生豆は21.4%増と急上昇している。

輸出物価指数は前年同月比0.7%減の104.0となり、11カ月連続で1年前の水準を下回った。前月比では変化がなかった。

<SC34754>

消費者景況感横ばい 対露制裁強化はマイナス要因に

市場調査大手GfKが3月26日発表したドイツ消費者景況感指数(消費者2,000人を対象に3月に実施した調査に基づく)の4月向け予測値は8.5となり、3月の確定値と同水準にとどまった。景気見通しと高額商品の購入意欲に関する指数はともに上昇したものの、所得の見通しに関する指数が後退ため、変化がなかった。景況感の水準自体は高い。

景気の見通しに関する3月の指数(4月向け予測値の算出基準の1つ)は前月の31.9から33.2へと1.3ポイント増加し、これまでに引き

続き上昇した。世界経済の見通しが良好なほか、これまで低調だった設備投資が上向き、景気が厚みを増していることが反映された格好。前年同月比の増加幅は32.6ポイントに上る。

調査時点ではロシアのクリミア併合がまだ行われていなかった。GfKは、クリミア危機がウクライナの他の地域に拡大し西側がロシアへの制裁を強化すれば、景気の見通しに関する消費者の評価が悪化するとみている。

所得の見通しに関する3月の指数(同)は45.6となり、過去最高となった前月(48.6)から3.0ポイント低下した。水準自体は極めて高い。

また、昨年に引き続き今年も多くの業界で大幅なベアが予想されるほか、年金支給額の上昇率がインフレ率を上回る見通しのため、今後も高水準が続く可能性が高い。

高額商品の購入意欲に関する3月の指数(同)は前月の48.9から55.5へと6.6ポイント上昇した。雇用の安定と良好な所得見通し、低インフレ率、低金利が追い風となっている。GfKによると、消費者は住宅修理や不動産の購入、旅行などサービス分野への支出を拡大している。そのしわ寄せで、小売分野では個人消費拡大の恩恵を受ける業界が少ないという。

<SC34755>

失業者数が5カ月ぶりに減少

ドイツ連邦雇用庁(BA)が1日発表した2014年3月の失業者数は305万5,000人となり、前月を8万3,000人下回った。減少は5カ月ぶり。春の到来に伴う建設需要の拡大のほか、好景気がプラス要因と

なった格好で、季節要因を加味した実質でも1万2,000人少なくなった。

失業率は0.2ポイント減の7.1%に低下した。失業者数は前年同月比でも4万3,000人減少している。

求人指数BA-Xは154となり、前月から1ポイント上昇した。専門人材は特に流通、メカトロニクス、エ

ネルギー、電機、金属加工、機械、自動車、交通、物流、旅行、飲食、ヘルスケア業界で不足している。

<SC34757>

ロングリスト・ショートリスト調査

問合せは調査部まで 電話:069-5480950

企業情報

Trumpf GmbH + Co. KG (工作機械) 銀行設立、顧客に融資へ

工作機械・医療機器大手の独 Trumpf(ディッテンゲン)は3月26日、銀行を設立したと発表した。財政悪化国で顧客企業が銀行融資を受けにくくなっていることを受けた措置で、リース子会社 TRUMPF Financial Services GmbH を、あらゆる金融業務を展開できるユニバーサルバンクへと発展させた。

スペインやイタリアなどの財政・金融危機に陥った国では企業

が銀行融資を受けることが難しくなっている。銀行が新たな不良資産を抱え込むことを強く警戒しているためだ。

Trumpf は顧客企業の事業リスクを一般の銀行よりも適切に判断できると自負。銀行事業に乗り出した。他の銀行よりも低利で融資を行う考えだが、利益を計上している。新規金融事業の規模を現在の年1億5,000万ユーロから今

後3年で3億ユーロに倍増させる計画だ。顧客企業に融資を行うことが銀行設立の目的であるため、証券事業には参入しない。

同社は従業員に対しても銀行サービスを提供する。預金や企業年金など幅広い金融商品を販売していく。顧客と従業員以外にはサービスを提供しない。

<SC34758>

Trumpf GmbH + Co. KG (工作機械) 医療機器事業を売却へ

工作機械大手の独 Trumpf(ディッテンゲン)が医療機器事業の売却に向けて複数の投資家と交渉している。同社への問い合わせをもとに『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じた。同事業は Trumpf の他事業とのシナジー効果が小さいうえ、再編が進む当該市場で長期的に生き残るためには事

業規模を拡大する必要があるため、撤退を決めた。

医療機器事業の売上高は昨年1億8,400万ユーロだった。同社全体の売上高(23億ユーロ)に占める割合は8%程度にとどまる。

売却交渉先に対しては取引条件として、同事業を全面買収するザールフェルト(従業員数400

人)とブーフハイム(同170人)にある拠点を引き継ぐの2点を提示している。同紙によると、売却益は1億ユーロのケタ台に上る見通し。

Trumpf は銀行を設立する計画を3月26日に発表した。医療機器事業の売却は同計画と関係がないという。

<SC34759>

Daimler AG (自動車) 北京汽車との提携深化

自動車大手の Daimler(シュツトガルト)は3月28日、戦略提携先である中国国営・北京汽車(BAIC)との関係を深化させることで合意したと発表した。乗用車とエンジンの現地生産能力の拡大に向けて2015年までに両社合わせて10億ユーロを投資する。今回の契約は中国の習近平国家主席の訪独に合わせて調印された。生産能力の拡

張は総額40億ユーロに上る両社の投資計画の一環として行われる。

Daimler と BAIC は乗用車分野の合弁会社である北京ベンツ・オートモーティブ(BBAC)で、ダイムラーの乗用車「Cクラス」「Eクラス」「GLK」を生産している。両社は同合弁の生産能力を15年に現在の2倍強の20万台超に拡大する。

Daimler と BAIC は昨年、エンジン

合弁工場を北京に設立した。現地生産の乗用車・バン向けに4気筒、6気筒エンジンを製造している。年産能力は25万基で、必要に応じて拡張できる。

両社は10年前の04年に提携。昨年11月にはBAICの乗用車子会社BAIC MotorにDaimlerが12%出資した。

<SC34760>

Daimler AG (自動車) リチウムイオン電池合弁2社を完全子会社化

自動車大手の独 Daimler (シュツットガルト)は1日、自動車用リチウムイオン電池の分野で化学大手 Evonik との提携を解消すると発表した。リチウムイオン電池と同電池用セルの分野で両社の合弁会社2社を完全子会社化する。Evonik は両事業で赤字が続いているうえ、長期的にみて高い利益率を確保できる見通しも立たないため、昨年秋に撤退方針を打ち出していた。

リチウムイオン電池の合弁会社 Deutsche ACCUotive の資本 10%

と、リチウムイオン電池セルの合弁会社 Li-Tec Battery の資本 50.1% をそれぞれ譲り受ける。取引金額は明らかにしていない。

Li-Tec は Evonik が 2006 年に Li-Tec Vermögensverwaltungs-GmbH として設立した開発・製造会社で、08 年に Daimler の出資を受け入れ、社名を Li-Tec Batterie GmbH に変更した。出資比率は Evonik が 50.1%、Daimler が 49.9%。独東部のカメンツに工場を持ち、2011 年に生産を開始した。従業員数は 380 人。

Deutsche ACCUotive は 09 年の設立で、12 年からカメンツで生産を行っている。出資比率は Daimler が 90%、Evonik が 10%。従業員数は 230 人で、西南ドイツのキルヒハイム・ウンター・テックに本社がある。

両合弁は製品の供給先が Daimler 傘下の超小型ブランド Smart に限られており、採算がとれていない。Evonik は今後、経営資源を特殊化学分野に絞り込む意向だ。

<SC34761>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

職場への飼い犬連れ込みで最終判決

職場への飼い犬の連れ込みを認めている雇用主が、特定の犬について例外的に禁止することは差別に当たるのだろうか。この問題に関する係争でデュッセルドルフ労働裁判所が禁

止できるとの判決を下したことは、昨年9月18日号ですすでにお伝えした。今年3月24日に、上級審のデュッセルドルフ州労働裁判所が最終的な判決(訴訟番号: 9 Sa 1207 / 13)を下したので、ここで取り上げてみる。

裁判は広告代理店に勤務する女性社員が起こしたもので、同社では飼い犬の持ち込みが許されており、同社員も動物愛護協会から譲り受けたロシア産のハスキー犬を連れてきていた。この犬は3年間、全く問題を起こさなかったものの、ある日、極めて獰猛な行動を取ったため、それ以降、同僚も雇用主も恐怖心を抱くようになった。業務にも支障が出たことから、雇用主はこの犬を会社内に入れることを禁止。原告は平等原則に反する

として提訴した。

原告は1審で敗訴。2審のデュッセルドルフ州労働裁判所も1審判決を支持した。判決理由で裁判官は、雇用主は指示権に基づいて、動物を社内に連れ込むことを認めるかどうか、また、認めるとすればどのような条件を付けるかなどを決定できるとの判断を示した。また、同僚が恐怖心を抱き、業務に支障が出ていることが明らかであれば、当初は認めていた犬の連れ込みを取り消すことは妥当な措置であり、平等原則に抵触しないとの見解も示した。最高裁への上告は認めなかった。

<SC34781>

Adam Opel AG (自動車) 中国市場から撤退

米自動車大手 General Motors (GM)の欧州子会社 Opel(リュッセルスハイム)は3月28日、中国市場から撤退すると発表した。同市場には昨年、進出したばかりだが、現地販売網の拡充に巨額の資金を要するため、方針を転換。今後は欧州市場に特化する。中国にはすでに姉妹ブランドが進出しており、それらブランドの販売拡大が Opel の利益につながると判断した。

Opel は足元の欧州市場が長期的に低迷し、今後も大幅な回復が見

込めないことから、欧州域外への進出に乗り出した。だが、販売は思うように伸びず、昨年8月には2012年に進出したオーストラリア市場からの撤退方針を表明した。

中国ではこれまでにディーラー22社を獲得したものの、販売を本格的に伸ばすには1億ユーロのケタ台の投資が必要となるため、撤退を決めた。現地販売台数は累計で4,300台にとどまっている。Opel のカールトーマス・ノイマン社長は昨年11月のメディアインタ

ビューで、中国から撤退する考えを明らかにしていた。

親会社 GM はグループ全体の世界戦略を見直しており、欧州市場については現地ブランドの Opel / Vauxhall に絞り込むことを決定。姉妹ブランド Chevrolet は15年末で欧州から撤退する。Opel / Vauxhall と Chevrolet は同市場でこれまで、相互に足を引っ張り合う格好となっていた。

<SC34762>

BMW (自動車) 米工場に10億ドル投資、グループ最大の生産拠点に

独高級車大手 BMW (ミュンヘン)のノルベルト・ライトホーファー社長は3月28日、米サウスカロライナ州スパータンバーグ工場の設立20周年式典で、2016年までに同工場に10億ドルを投資すると発表した。生産能力を現在の年30万台から50%増の45万台に拡大。グループ最大の完成車工場とする。

同工場は1994年の設立で、当初はロードスター「Z3」を生産していた。現在は米国で人気の高いSUV「X3」「X5」「X6」を製造、約70%を輸出している。28日には「X4」の生産も開始した。

ライトホーファー社長は式典で、旗艦モデル「7シリーズ」をベースとする新型SUV「X7」を同工場生産する考えも明らかにした。

同モデルは4年後に市場投入されると予想されている。

BMW最大の完成車工場は現在、独南部のディンゴルフィンクにあり、昨年は生産台数が約34万台に上った。16年以降はスパータンパークが最大の工場となり、BMWブランド車全体の4分の1~5分の1強を生産するようになる見通しだ。

<SC34763>

Siemens AG (電機) 英に風力発電用設備の新工場

電機大手の独 Siemens (ミュンヘン)は3月25日、英国に洋上風力発電用設備の新工場を開設すると発表した。1億6,000万ポンド(約274億円)を投じて、風力タービンとタービン用のローター・ブレード(翼)の工場を建設する。2016年の稼働を目指す。

Siemens は2011年、英港湾施設運営会社 Associated British Ports(ABP)と提携し、イングランド北東部ハルに洋上風力発電用設備の工場を建設する「グリーン・ポート・ハル」

プロジェクトを展開すると発表していた。これに基づいて、ハルに風力タービン工場を建設。さらに、当初は計画に含まれていなかった大型ローター・ブレードの工場をハル近郊のポールに建設する。投資額は当初予定していた8,000万ポンドから2倍に引き上げる。

同事業にはABPも1億5,000万ポンドを投じるため、投資総額は3億1,000万ポンドに上る。これにより最大1,000人の雇用創出効果を見込む。

英国は風力発電大国で、現在は22施設が稼働し、365万3,000キロワット(kW)の発電能力を持つ。同能力は全世界の半分以上を占める。

Siemens はこれまで、ローター・ブレードをデンマークで生産してきたが、英国で生産する6,000kW級のタービンには全長75メートルのブレードが必要となることから、新工場の建設を決めた。

<SC34764>

Wacker Neuson SE (機械) 新興国事業強化、欧州売上は50%に引き下げ

小型建機大手の独 Wacker Neuson (ミュンヘン) は新興国事業を重点強化する。同社の経営陣が3月31日明らかにしたもので、売上高に占める欧州の割合を今後10年で現在の約70%から50~55%に引き下げる。ロイター通信が報じた。

欧州事業を今後も拡大していくものの、アジア、アメリカ大陸の方が市場拡大のスピードが速いため、欧州売上比率は低下する見通

し。特に南米、中国、東南アジア、ロシア、トルコ市場に期待をかけている。インフラ整備の進展を受けてこれら地域の建機需要が拡大するためだ。農業向け機械の分野でも世界人口の増加を背景に需要増を予想する。

2014年は売上高で前年比8~12%増の12億5,000万ユーロ~13億ユーロを見込む。売上高営業利益率(EBITDAベース)については

13~14%としており、EBITDAは13年の1億5,340万ユーロから1億6,250万~1億8,200万ユーロに拡大する計算だ。

同社はコスト削減に向けて新興国での生産を強化する考え。すでにフィリピンに工場があり、中国生産も時間の問題だとしている。

<SC34765>

Singulus Technologies AG (機械) 2年ぶり営業黒字に

光メディア製造装置メーカーの独 Singulus (カール・アム・マイン) が3月31日発表した2013年12月期決算の営業損益(EBIT)は220万ユーロの黒字となり、前期の赤字(6,050万ユーロ)から大きく改善した。営業黒字の計上は2年ぶり。主力製品であるブルーレイ製造装置の販売が好調だったことが大きく、最終損失も前期の6,240万ユー

ロから70万ユーロへと大幅に縮小した。売上高は1億3,490万ユーロで、24%増加した。

ブルーレイディスク製造装置事業の売上高は46%増の9,500万ユーロに拡大した。営業利益1,740万ユーロを計上している。

太陽電池セル製造装置事業は売上高が2,900万ユーロで、営業損益は1,130万ユーロの赤字だった。太

陽電池市場の低迷が響いた格好。ただ、太陽電池市場は回復に向かっており、製造装置の需要も増加に転じているという。

14年12月期はEBITがさらに増加すると予想している。最終損益の黒字化にはEBITで500万~600万ユーロの確保が必要という。

<SC34766>

SMA Solar Technology AG (電子部品) 最終赤字に転落

ソーラーインバーター大手の独 SMA Solar(ニースタール) が3月27日発表した2013年通期決算の最終損益は6,690万ユーロの赤字となり、前期の黒字(7,510万ユーロ)から大幅に悪化した。欧州太陽電池市場の規模が半減したことが直撃。世界市場は中国と日本がけん引車となり25%増の40ギガワット

に拡大したものの、同社はその恩恵にあずかれなかった。営業損益(EBIT)も前期の黒字(1億2,000万ユーロ)から8,910万ユーロの赤字に転落、売上高は36.3%減の9億3,250万ユーロと大きく悪化した。

今期は売上高で10億~13億ユーロ、EBITで収支トントン~2,000万ユーロの黒字を見込む。

同社は業績改善に向けて、昨年秋季に人員削減方針を打ち出した。今年2月にはデンマークの同業 Danfoss と戦略提携している。中国同業の Jiangsu Zeversolar New Energy を昨年、傘下に収めており、今後は急成長する同国市場の開拓を本格化する意向だ。

<SC34767>

欧州経済を伝える

FBC

市場特性、商品、技術動向、業界を的確に把握する上での調査を実施します。
産業調査・業界調査・流通経路調査・消費者調査・公官庁動向調査・規制動向調査 etc...

お気軽に御相談下さい!

http://fbc.de/business/research_list/research/

SAP AG (ソフト) VMSプロバイダーの米Fieldglassを買収

企業向けソフト大手の独 SAP (ヴァルドフル)は3月26日、ベンダー・マネジメント・システム (VMS) の有力プロバイダーである米 Fieldglass を買収すると発表した。人的資源管理 (HRM) 事業を強化する狙い。買収金額は非公開。取引は独禁当局の承認を経て第 2 四半期に成立する見通しという。

Fieldglass は非正規社員の雇用・管理プログラムをクラウドベースで提供する IT 企業。事業環境の変化に応じて外部人材をフレキシブルに投入したい企業の増加を追い風に事業を急速に拡大している。顧客には製薬大手の英 GlaxoSmithKline や化学大手の米 Monsanto が名を連ねる。従業員数

は 350 人。8 年連続で利益を計上しているという。

SAP は HRM 事業を強化しており、2011 年にはクラウドベースで HRM ソリューションを提供する米 SuccessFactors を 30 億ドル強で買収した。

<SC34768>

Hamburg Sued (海運) Hapag-Lloyd などの合併に関心

独海運最大手の Hapag-Lloyd とチリ同業 SCAV が進める合併計画への参加に、独海運 2 位の Hamburg Sued (ハンブルク) が関心を示している。事業規模を大きくしないとグローバル競争に長期的に対応できなくなる恐れがあるため、同社のオトマール・ガスト社長は 1 日、「わが社は昨年実現しなかったことに (現在も) 関心を持ってい

る」ことを明らかにした。Hamburg Sued と Hapag-Lloyd は 2012 年 12 月に合併協議を開始したが、13 年 3 月に破談となった経緯がある。

Hapag-Lloyd は今年 1 月、SCAV とコンテナ事業を統合することで基本合意した。取引が成立すると、同分野で世界 5 位から 4 位に浮上する見通しだ。

Hapag-Lloyd と Hamburg Sued の交

渉が決裂したのは、Hapag-Lloyd のオーナーの 1 人であるクラウスミヒャエル・キューネ氏 (スイスの物流大手 Kuehne+Nagel の名誉会長) が対等合併を要求したのに対し、Hamburg Sued は自社主導の合併を目指したためとされる。

<SC34769>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

差別的な求人広告でも 敗訴しないケースあり

求人対象を若年層に制限するような広告を出すことは、一般平等待遇法 (AGG) で禁じられた高齢者差別に当たる。では、そうした広告を出

した企業などに訴訟目的で応募し求職者であっても、差別を根拠に損害賠償を請求できるのだろうか。この問題をめぐる係争でデュッセルドルフ州労働裁判所が 1 月に判断を示したので、ここで取り上げてみる (訴訟番号: 13 Sa 1198 / 13)。

裁判は弁護士事務所の求人に応募した 60 歳の弁護士が同事務所を相手取って起こした。求人広告のなかには、求人対象を職業経験がないか、弁護士事務所 1 ~ 2 年働いたことのある弁護士に限ると受け取れる文が含まれていた。

同求人広告に応募した原告は採用を拒否された。これを受け高齢者差別を受けたとして AGG の規定を根

拠に 1 万ユーロの損害賠償を請求する訴訟を起こした。

1 審のエッセン労働裁判所は原告の訴えを棄却。2 審であるデュッセルドルフ州労働裁判所の裁判官も審理のなかで、原告が採用されることを目指して真剣に応募したとは思えないと指摘。求人広告の文面は差別に当たる可能性があるが、応募に真剣さが欠けるため原告が勝訴する可能性はないとの判断を伝えた。

その後、被告・弁護士事務所が福祉団体に 2,000 ユーロの募金を行うことを法廷で確約したため、原告は訴訟を取り下げた。

<SC34782>

企業情報短信

SGL Carbon

黒鉛電極大手 SGL Carbon のフベルト・イエーガー社長は産業専門紙『VDI Nachrichten』のインタビューで、炭素繊維の製造コストを将来的に 90%以上、圧縮できるとの見方を示した。現在は 1 キログラム当たりの製造原価が平均 100 ユーロで、内訳は原料費が 20 ユーロ、製造コストが 80 ユーロとなっている。将来は製造原価をおよそ 30 ユーロまで引き下げられるとの見方だ。

Rena

表面加工機械メーカーの独 Rena は 3 月 26 日、会社更生手続きの適用をフィリンゲン・シュヴェニンゲン区裁判所に申請した。同社は太陽電池製造業界向け事業が不振で経営が悪化。2010 年と 13 年に発行した計 7,700 万ユーロの社債を償還できなくなった。自己管理型の経営再建を目指している。

VW

自動車大手の独 Volkswagen (VW) は 3 月 28 日、中国の合弁先である同業上海汽車 (SAIC)、第一汽車 (FAW) の 2 社と共同で環境対策車を共同開発することでそれぞれ合意した。FAW との間では環境対策車の共同生産と、合弁会社の生産能力拡張も取り決めた。今回の合意は中国の習近平国家主席の訪独に合わせて行われた。

Evotec

バイオ企業の独 Evotec は 3 月 31 日、医薬品の開発で英同業 Convergence Pharmaceuticals と提携すると発表した。Convergence の子会社 Panion に鎮痛剤候補の研究・開発を 240 万ポンドで委託。Panion の開発プロジェクトのなかから将来性の高いものを引き継いだうえで、Convergence サイドと共同で前臨床試験の候補薬を選定する。その後の開発は両社が共同で行うか、製薬会社との提携に切り替える意向だ。Convergence は 2010 年設立の非公開企業。

<SC34770>



ドイツ語系データバンクを活用し、業界・企業動向などを検索
企業動向に関するプレス記事の検索
企業、統計、法規制に関する公開データを検索
企業の案内書・商品サンプルの検索、収集
公開文献・調査レポート・書籍の検索、収集

以上、情報分析の元になる各種粗データ、資料だけを収集するサービス。

FBC

情報検索サービス (Information Broker Service)

お問い合わせは 弊社調査部まで。 http://fbc.de/business/research_list/info_broker/

電話: +49-(0)69-5480950 FAX: +49-(0)69-54809525

経済・産業情報

フランクフルトを人民元決済センターに 独中の中銀が合意、小企業の対中貿易に弾み

独連邦銀行(中銀)と中国人民銀行(同)は3月28日、金融都市フランクフルトを人民元の決済・清算センターにすることで基本合意した。人民元の決済・清算センターが欧州に設置されるのは初めて。両国の貿易規模が拡大していることに対応した措置で、ドイツ企業の対中輸出に弾みがつくと期待されている。中国人民銀行は31日、英中銀のイングランド銀行との間でも同様の覚書を交わした。

ドイツの企業が人民元建ての取

引を行う場合、これまでは上海や香港市場で実施しなければならなかった。また、その際は人民元からまずドルに交換したうえでユーロ化する必要があった。フランクフルトが決済センターになると、こうした手間がなくなり、中国企業と取引をしやすくなる。フランクフルトの金融立地競争力強化を目的とする非営利法人 Frankfurt Main Finance e.V.の試算として『フランクフルター・アルゲマイネ (FAZ)』紙が報じたところによると、今回

の合意に伴う独中小企業のコスト削減規模は少なくとも年5億ユーロに上る見通した。

フランクフルトでの人民元決済は特定の1行が引き受けることになっている。FAZ紙によると、同市に支店を持つ中国銀行が同業務を担う方向という。

ユーロ圏の人民元決済センターとしてはパリとルクセンブルクも有力候補とみなされていたが、独中間の貿易規模が極めて大きいことを受けてフランクフルトに白羽の矢が立てられた。

<SC34771>

中国資本 買収先の独企業で評価高く

ドイツ企業を買収した中国企業は買収先企業の従業員からおおむね良好な評価を得ているようだ。労働組合系のハンス・ベックラー財団が実施した調査によると、「雇用」「給与」「事業所委員会の共同決定権」に関して買収先の従業員と摩擦やトラブルが起きたケースはこれまでなく、中国企業が経営の自主性を尊重・配慮していることがうかがえる。

中国企業のドイツ進出は2010年ごろから活発化しており、対独

M&A件数は11年に11件、12年に15件、13年には21件に上った(11年はハンス・ベックラー財団、12、13年はPwCの調べ)。

中国企業がターゲットとするのは機械、自動車、化学分野で高い技術力を持つメーカー。規模は小さくても特定の分野で世界トップの地位を誇る優良企業(ヒドゥン・チャンピオン)の取得にも関心が高い。長期的な成長・経営戦略に沿って買収先企業や買収後の経営方針を決めるため、「買収先企業との関係は、被買収企業の企業価値を短期間に高めることを重視する

機関投資家よりも、はるかに協力的」という。

自動車鋼板会社テラー・ブランドは12年、独ティッセンクルップから中国・武漢鉄鋼に売却された。鉄鋼労組IGメタルと従業員代表の事業所委員会はその際、買収後5年間は事業拠点の閉鎖と人員整理を行わない 既存の賃金協定をすべて継承する などの合意を武漢鉄鋼から取り付けることができた。

<SC34772>

ドイツが 重点輸出先国6カ国を選定

連邦経済省は3月26日、ドイツ企業の重点輸出先国として6カ国を選定したと発表した。6カ国の市場に関する包括的な情報を今後、中小・中堅企業に提供。これらの国への輸出をサポートしていく。

対象6カ国は中国、ガーナ、インドネシア、コロンビア、韓国、英国で、独貿易・投資振興機関(GTAI)と共同で選定した。6カ国は経済の特徴が大きく異なるものの、成長率が相対的に高い 事業環境が安定している などの共通点があるとしている。

GATIのベンノ・ブンゼ首席総裁は「経済発展に伴い廃棄物・下水処理分野の課題が大きくなっている」と指摘。環境技術やヘルスケア分野に強いドイツ企業にとって市場開拓のチャンスが高まるとの見方を示した。

<SC34773>

シーメンス社長がプーチン大統領と会談 ヘルメス貿易保険はロシア向け輸出に今後も適用

独シーメンスのヨーゼフ・ケーザー社長は3月26日モスクワを訪問し、プーチン大統領などと会談した。ロシアのクリミア自治共和国併合を受け同国と欧州連合（EU）、米国の関係が緊迫するなかでの会談だったため、注目を集めた。同社の広報担当者はメディアの問い合わせに対し「難しい政治情勢下でも対話の糸を切ってはならない」との立場を表明した。

ケーザー社長はプーチン大統領、および国営天然ガス大手ガスピロムのアレクセイ・ミラー社長とそれぞれ会談した。シーメンス

はロシア国鉄から高速鉄道と貨物用機関車を大量に受注したほか、ロシアの国営病院に医療機器を納入している。2018年には同国でサッカー・ワールドカップ（W杯）が開催されることから、インフラ面でも受注を獲得したい考えだ。

同社長は記者会見で、ロシア企業との間には信頼関係があるとして、今後も同国に投資を行う意向を表明した。同時に「政治は経済に優先する」との原則に支持を表明。ロシアに対する経済制裁が発動されれば従う方針を明らかにした。

今回のロシア訪問はクリミア問

題が発生する以前から計画されていた。メルケル首相にも事前に連絡を入れており、首相は同日、ドイツ企業の社長がロシアとコンタクトを取っても異論はないとの立場を明らかにした。

政府はドイツ企業の対露貿易を今後も支援する方針で、連邦経済省は同日、ヘルメス貿易保険をロシア向け輸出に引き続き適用する意向を表明した。

シーメンスはクリミア戦争が勃発した1853年にサンクトペテルブルクに事務所を開設し、ロシア進出を果たした。現地従業員数は現在3,000人強で、同地での売上高は20億ユーロに上る。

<SC34774>

ハンブルク港 対露制裁に危機感

ハンブルク港を運営するHHLAのクラウスディーター・ペーターズ社長は3月27日の決算報告会で、ウクライナをめぐるロシアと欧米の対立が深刻化すればハンブルク港は深刻な打撃を受けかねないとの見方を示した。同港にとってロシアは中国に次ぐ2番目の貿易相手国となっており、欧州連合（EU）が経済制裁を発動すれば、貨物取扱量の大幅減少は避けられないとしている。28日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じた。

ハンブルク港の対露貿易貨物取扱量は年およそ800万トンで、増加傾向にある。取り扱う主な輸入品は化学・石油産業向け化学品原料、木材、紙、金属で、輸出品は肉類、冷凍食品、自動車、機械部品。品目

が多岐にわたるため、経済制裁が発動された場合、どの品目であっても影響は免れない。

また、HHLAはウクライナ南部のオデッサ港にターミナル拠点を持っており、現地職員を含め約500人が勤務している。ウクライナ情勢の緊迫化を受け、貨物の積替量は今年に入って「目に見えて減った」という。

<SC34775>

独機械業界受注 2月は実質4%減に

ドイツ機械工業連盟（VDMA）が1日発表した独業界の2014年2月の新規受注高は前年同月比で実質4%減となり、2カ月ぶりに悪化した。国内受注が6%縮小。国外も同3%落ち込んだ。新規受注は昨年11月以降、増加と減少が交互に続い

ている。

VDMAによると、2月の国内受注が落ち込んだのは、比較対象である13年2月の受注規模が大きく、その反動が出たため。国外はユーロ圏が10%増となったものの、ユーロ圏外は2カ月連続で大幅に増えた反動で7%後退した。

特殊要因による統計上のブレが小さい3カ月単位の比較をみると、13年12月～14年2月は前年同期比で実質1%減だった。国内が5%落ち込み足を強く引っ張った格好。国外は横ばいを保った。

VDMAのエコノミストは、ユーロ危機は一服したものの、現在は新興諸国の経済不振とユーロ高、ウクライナ問題が新たなリスク要因になっているとの見方を示した。

<SC34777>

グローバル化の恩恵、ドイツは大国民1人当たり年1240ユーロで世界4位に

ドイツは経済のグローバル化で高い恩恵を受けているようだ。ベルテルスマン財団が3月24日発表したレポートによると、ドイツ国民1人当たりの2011年の実質国内総生産(GDP)は2万8,500ユーロで、1990年に比べ7,200ユーロ増加した。このうち国内経済の成長に起因するものは5,700ユーロ、グローバル化に起因するものは1,500ユーロだった。グローバル化に伴うGDPの押し上げ効果は90年～11年の累計では1人当たり2万6,100ユーロとなり、年平均は同1,240ユーロに上った。

グローバル化に伴う90年～11年のGDPの押し上げ効果を世界42カ国で比較したところ、トップはフィンランドで累計が1人当たり3万1,400ユーロに達した(年1,500ユーロ)。2位はデンマーク(累計2万9,800ユーロ、年1,420ユーロ)、3位は日本(同2万9,500ユーロ、1,400ユーロ)で、ドイツは4位だった。

グローバル化による経済的恩恵は調査した42カ国すべてでみられたものの、恩恵の程度は国によって大きく異なる。90年～11年累計で1万ユーロ以上の恩恵を受けた国(上位24カ国)のほとんどは西

欧・北米・アジア太平洋地域のいわゆる工業先進国で、04年に欧州連合(EU)に新規加盟した中東欧諸国ではスロベニア(11位)、エストニア(23位)が含まれているに過ぎない。

一方、累計で5,000ユーロ未満(ワースト10位)の国はインド、中国、メキシコ、ロシア、ブラジル、ブルガリア、南アフリカなどすべて新興・途上国だった。最下位のインドは累計が400ユーロ(年20ユーロ)、下から2番目の中国も同1,700ユーロ(年80ユーロ)で、ドイツの15分の1以下にとどまった。

<SC34778>

英エネルギー業界にカルテル容疑 独大手2社も捜査対象に

英独禁当局は3月27日、英国の6大エネルギー会社(ビッグ・シックス)が料金を暗黙の裡に調整している疑いで捜査を開始すると発表した。捜査対象には独エネルギー大手のエーオンとRWEが含まれる。同国では近年、電力・天然ガス価格が大幅に上昇し、キャメロン政権に対する批判が強まっている。来年は選挙があることから当局が腰を上げたとの見方もある。

捜査対象となっているのは独2社とSSE、スコッティッシュ・パワー、セントリカ、EDFの6社。6社の英市場シェアは計95%に上る。発電のほか、電力と天然ガスの販売事業も手がけるため、競合の新規参入が難しい状況にある。

6社は通常、同じ時期に値上げ方針を打ち出すため、当局は価格カルテルの疑いで捜査に乗り出し

た。捜査の結果次第では、ビッグ・シックスに対し企業分割を命じる可能性もある。

<SC34779>

ドイツの累積債務 昨年は1.4%減少

連邦統計局は3月27日、連邦(国)、州、市町村を合わせたドイツ全体の累積公的債務が昨年末時点で2兆437億ユーロとなり、前年末に比べ1.4%(280億ユーロ)減少したと発表した。バッドバンクが管理する不良資産の圧縮が進んだことが大きい。累積債務の対国内総生産(GDP)比率は2012年末の81%から約78%に低下した。

ドイツではリーマンショックに伴う金融危機で、不動産金融大手のヒポ・リアル・エステイト(HRE)とノルトライン・ヴェストファーレン州立銀行ヴェストLBが経営破たんした。HREは国有化され、不

良資産はバッドバンク「FMS Wertmanagement」で管理。WestLBも事業分割され、不良資産はバッドバンク「Erste Abwicklungsanstalt (EAA)」で管理されている。

両バッドバンクの不良資産圧縮が進んだこともあり、連邦と州の累積債務はそれぞれ0.6%減の1兆2,814億ユーロ、3.1%減の6,287億ユーロに縮小した。市町村は横ばいの1,336億ユーロ。

キールの世界経済研究所(IFW)のエコノミストはロイター通信に、ドイツ全体の累積債務が15年には2兆ユーロ未満に低下するとの見方を示した。バッドバンクの不良資産削減が進むほか、公的財政の改善が今後一段と進むと予想されるためだ。20年には累積債務の対GDP比率が欧州連合(EU)の許容上限である60%を下回るとみている。

<SC34780>

**独自転車市場が縮小
期待の星は電動アシスト**

独自転車製造業連盟 (ZIV) が3月20日発表した業界動向によると、2013年の国内自転車販売台数(電動アシスト自転車含む)は380万台となり、前年比で3.8%減少した。冬が長引いたうえ、サイクリングシーズンが始まる春先以降も天候不順が続いたことが響いた。ただ、通常の自転車より高価な電動アシスト自転車の需要増が追い風となり販売単価は515ユーロから520ユーロに上昇。国内売上高は2.5%減の19億8,000万ユーロと、販売台数に比べ減少幅が小さかった。

13年の国内生産台数は2.3%の減の216万台に後退し、輸入台数も287万台で2.4%落ち込んだ。一方、輸出は好調で、8.5%増の128万台に拡大した。

輸出先の内訳(数量ベース)はオランダが16%でトップ。2位はポーランド(12%)、3位はオーストリア、フランス(ともに8%)だった。

輸入先国はカンボジアが21%で最も高く、2位以下は台湾(9%)、ポーランド(9%)、リトアニア(8%)、ブルガリア(6%)が続いた。

電動アシスト自転車の国内販売台数は8%増の41万台に拡大し、販

売全体に占めるシェアは11%に達した。購入者の大半を高齢者が占めるものの、世論調査会社 Forsa が Bosch eBike Systems の委託で実施したアンケート調査によると、就労者の23%が「車の代わりに電動アシストを通勤に使うことは考えられる」と回答した。長距離のサイクリングでは3人に1人、買い物などの荷物運びでも21%が電動アシストを将来利用することが「あり得る」としており、若い世代にもその野が広がる可能性がある。ZIVは電動アシストのシェアが中期的に15%まで高まると予想している。

<SC34776>

『EUウォッチャー』月曜発行

欧州委員会の規定/指令/決定、欧州裁判所の判決などをウォッチ！毎週約50件のニュース、表やグラフも充実掲載！



『ドイツ経済ニュース』水曜発行

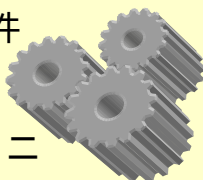
ドイツの産業・経済・社会情報、大手企業・日系企業動向などを掲載。表やグラフも豊富でマーケティングや報告書の作成にも役立ちます。



FBCニューズレター(週刊) <http://fbc.de/>

『東欧経済ニュース』水曜発行

経済・産業動向を毎週約40件配信しています。(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、バルカン・バルト諸国、ロシア、CIS諸国、他)



『欧州自動車産業ニュース』金曜発行

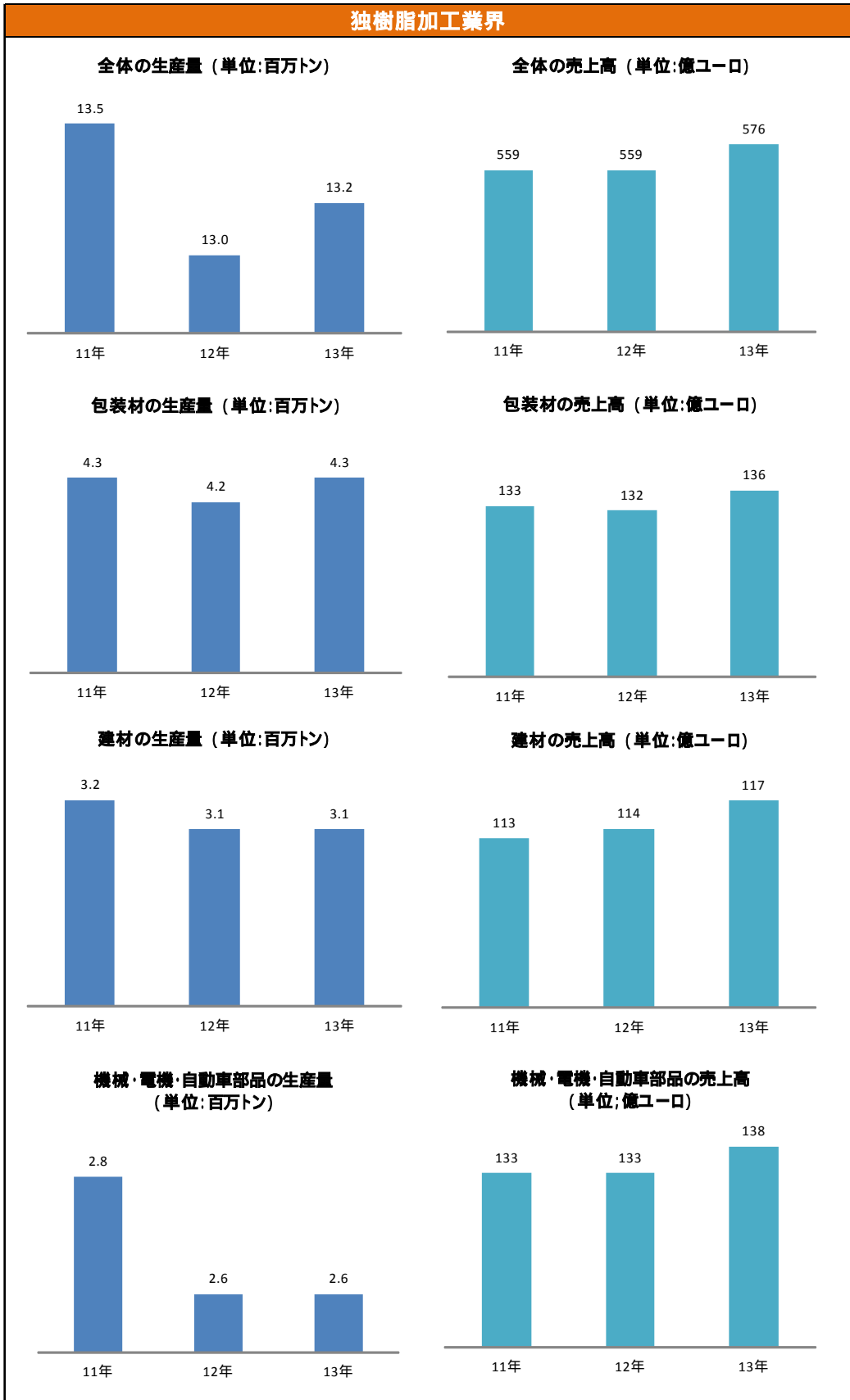
多彩な表・グラフ / 市場動向・企業情報 / 中小部品メーカーから大手メーカーまで、業界情報をしっかりと網羅！(16~20ページ)



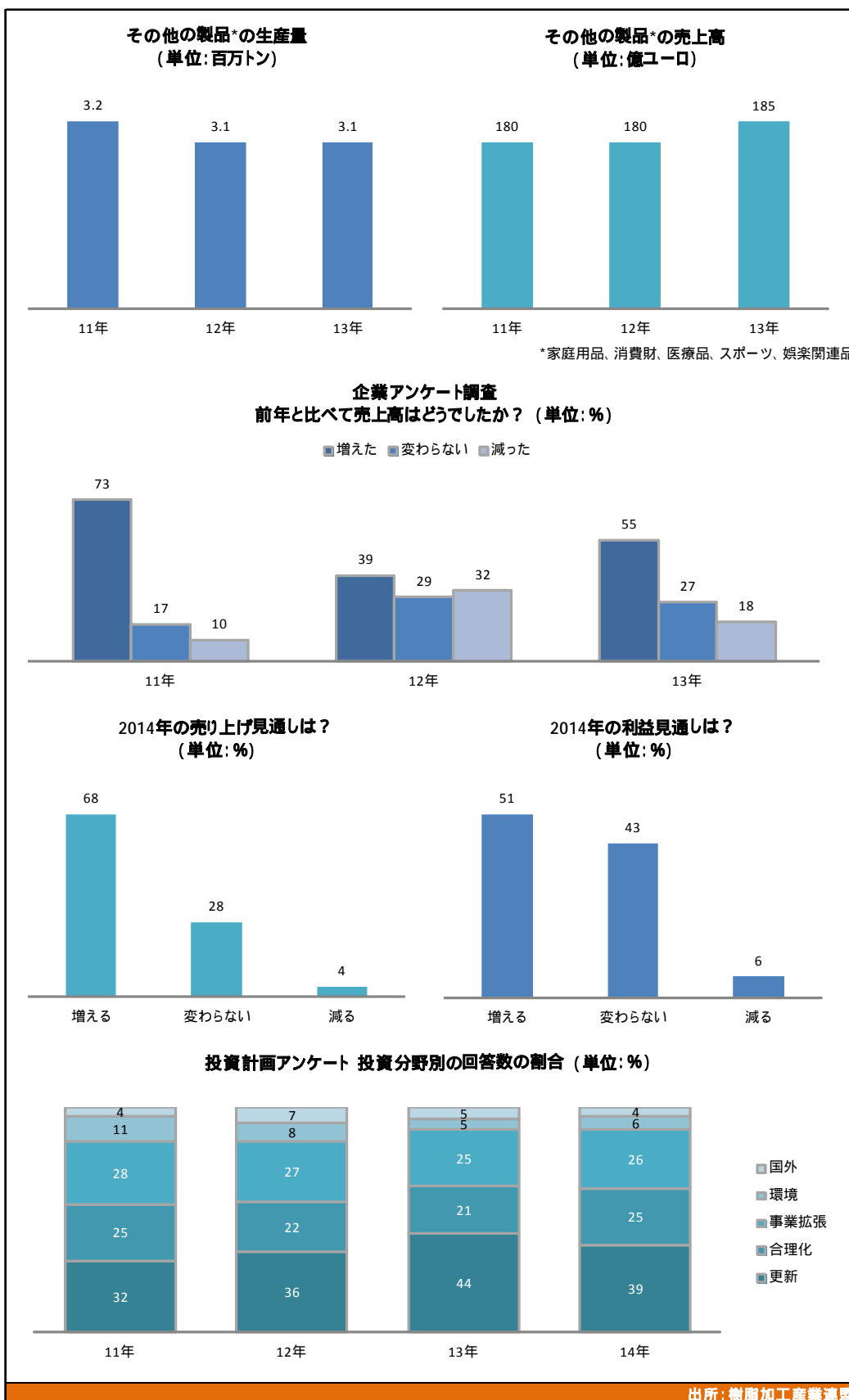
お問い合わせ・お申込みは弊社カスタマーサービスまで

TEL: +49-(0)69-5480950 FAX: +49-(0)69-54809525 E-mail: info@fbc.de

目で見えるドイツの経済・社会



次ページに続く

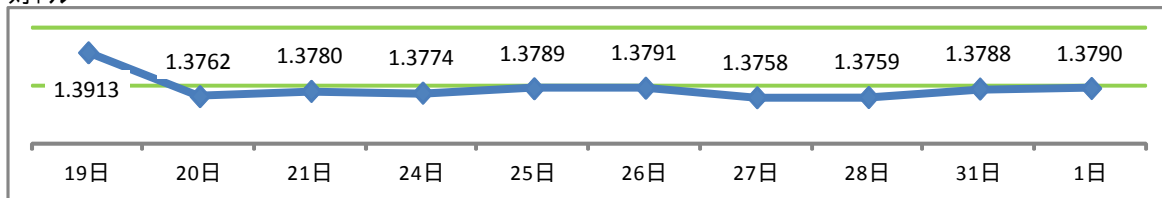


<SC34783>

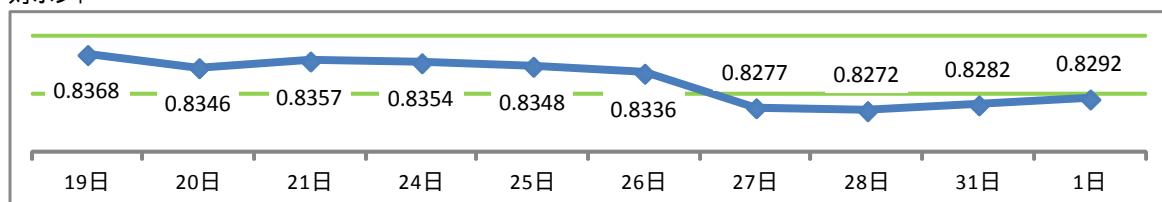
為替・株価・原油 (2014年3月19日～4月1日)

ユーロ相場

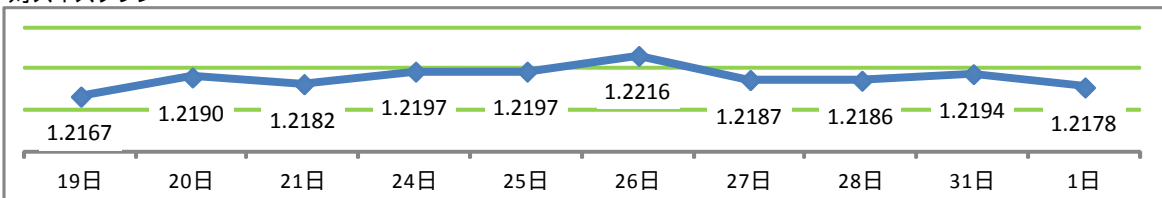
対ドル



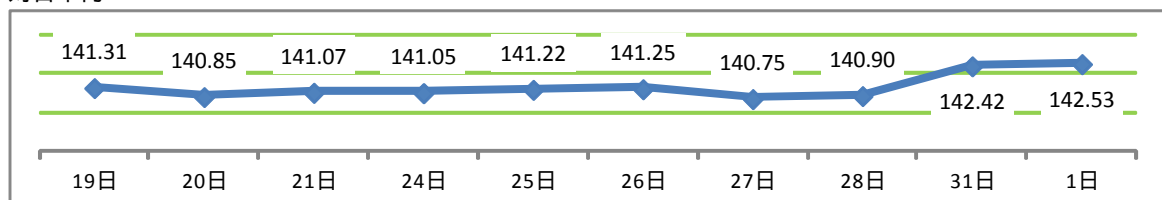
対ポンド



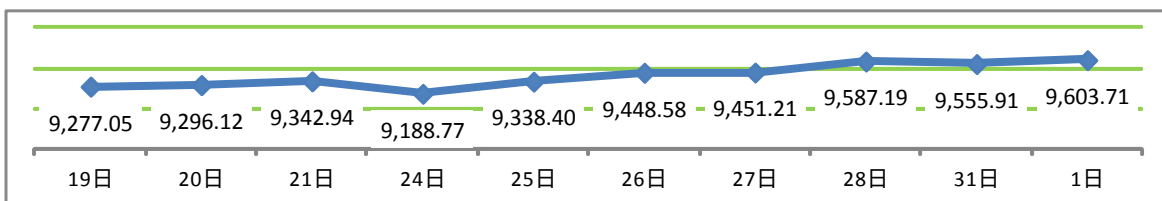
対スイスフラン



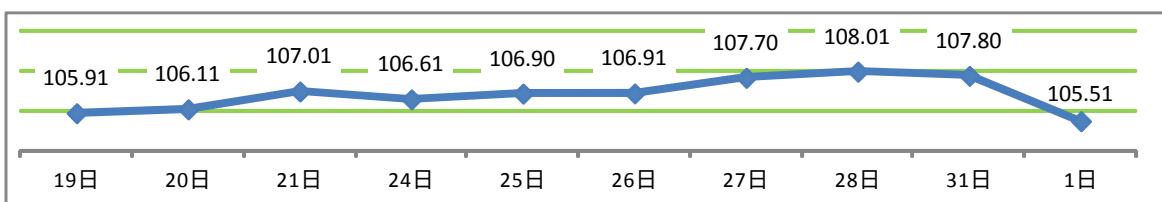
対日本円



DAX30



ブレント原油 (先物, 1バレル当たり, 単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC34784>